

2019年7月24日

MURC Focus

離脱強硬派ジョンソン新首相が誕生へ

～「管理されたノーディール」の可能性が高まる

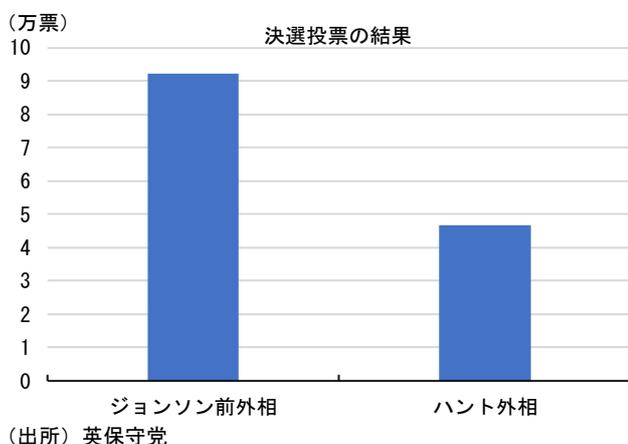
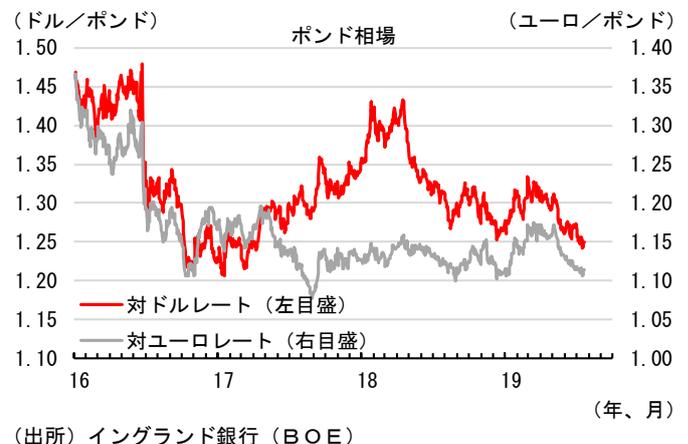
調査部 研究員 土田 陽介

- 英国では7月23日、与党・保守党の党首選の結果が判明し、ボリス・ジョンソン前外相が新党首に選任されるとともに、第77代の首相に就任することになった。
- 議会は7月24日から9月4日まで夏季休暇に入り、9月14日から10月9日まで党大会のため休会となる。10月のEU首脳会議が開催されるのが17日からの2日間と、10月末までの日程は非常にタイトである。
- EUとの最低限の合意に基づく「管理されたノーディール」での離脱を目指し、ジョンソン新首相は離脱期限の再延期を要請する展開がメインシナリオになるだろう。

(1) 離脱強硬派の新首相が誕生へ

英国ではロンドン時間の7月23日、与党・保守党の党首選の結果が判明し、ボリス・ジョンソン前外相が新党首に選任されるとともに、第77代の首相に就任することになった。24日午後に就任する新首相は、決選投票前に実施された保守党の下院議員による予備投票でも着実に票を獲得しており、決選投票でも大差で勝利することが確実な情勢であった（図表1）。

ジョンソン新首相は10月31日までとされる欧州連合（EU）からの離脱の期日が到来すれば、合意なき離脱（ノーディール）でも構わないので離脱を優先すべきだと主張する、典型的な離脱強硬派である。ただ金融市場ではジョンソン新首相の就任は事前に織り込まれており、英国の通貨ポンドの大幅な下落は生じなかった（図表2）。

図表1. 大差で勝利したジョンソン前外相

図表2. ポンド相場は小幅下落にとどまる


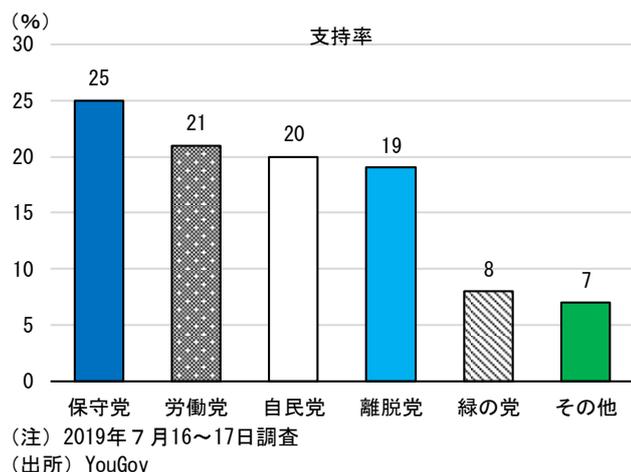
メイ前首相による離脱交渉が不調に終わり、与党である保守党の支持率は急速に低下した。図表3にあるように、最新のユーガブ社の世論調査（7月16～17日調査）では保守党が政党支持率で引き続きトップであるものの、わずか25%に過ぎない。続く労働党21%、自由党20%、離脱党19%といずれも僅差であり、実態としては4つ巴の状態にある。

党勢の立て直しが急務である保守党にとっては、現実主義者である他の候補者よりも、カリスマ性があり強いリーダーシップが期待できるジョンソン前外相を前面に押し出した方が得策だという判断が、党所属の下院議員を中心に働いたものとみられる。ただジョンソン新首相の誕生でどれだけ党勢の回復が見込めるかは未知数である。

また世論との乖離も大きい。単純に考えれば、EU離脱を目指す離脱党と保守党の支持率の合計値（44%）と、EU残留を目指す自民党と労働党の支持率の合計値（41%）との差は3%ポイントに過ぎない。また交渉の膠着を期待して保守党から離脱党に支持政党を鞍替えした有権者もいるが、彼らのすべてが必ずしもノーディールでのEU離脱を支持しているわけではない。

今後の主なスケジュール（図表4）を確認すると、議会は7月24日から9月4日まで夏季休暇に入る。さらに9月14日から10月9日まで、党大会のために議会は休会となる。10月のEU首脳会議が開催されるのが17日からの2日間であるため、わずか1週間あまりの時間で英議会が実りのある審議を行うことはまず不可能な情勢である。

図表3. 事実上4つ巴の様相



図表4. 今後の主なスケジュール

日付	内容
7月24日	英議会が夏季休暇（～9月4日）
9月5日	英議会再開
9月14日	英議会が党大会のため閉会（～10月9日）
10月10日	英議会再開
10月17日	欧州首脳会議【EUサミット】（～18日）
10月31日	離脱期限
11月1日	EU新執行部のスタート

(出所) 英議会、欧州委員会ホームページなど

(2) 高まる「なし崩し的なノーディール」の実現可能性

こうした中で、英議会での審議が不十分なままでノーディールが「なし崩し的」に実現するシナリオも取り沙汰されている。確かにジョンソン新首相はノーディールも辞さない立場を示している

が、一方で同首相は日和見主義者とも言われており、ノーディールの工程はあくまで保守党員の支持を固めるための方便に過ぎないと考えられる。

むしろジョンソン新首相が本当に目指している路線は「管理されたノーディール」にあると考えられる。ノーディールを管理するという一見矛盾した響きを持つ概念であるが、つまり18年11月の離脱協定案は破棄しつつも、物流面を中心にショックを緩和するための最低限の合意をEUとの間で結び、離脱を強行するというものである。

EUは離脱協定案の再交渉には臨まない方針であるが、事態の膠着にしぶれを切らしていることもまた事実である。事態が前進する展望がないままで交渉の延期が続くくらいなら、最低限の合意の末に自らノーディールという「いばらの道」を歩む英国を引き留めなくてもいいとの声がEU内で高まって不思議ではない。

(3) ノーディールへの対応も進んでいる現実

それに以前に比べて、英国とEUの双方でノーディールが生じた場合の対応の準備がかなり進んでいると考えられる。そもそもノーディールで懸念されてきたことは、それまで原則的に自由であったヒト・モノ・カネの移動の自由が一夜にして制限・管理されて、英国とEUの双方の経済活動に支障が生じることであった。

そのため、当初の離脱期限であるロンドン時間19年3月29日午後11時が近づくとつれて、英国とEUは双方でノーディールを想定し、物流面を中心に出来る限り英国とEUとのやり取りをこれまでと同様の枠組みで行えるよう対応策をまとめてきた。その結果、ノーディールが生じた場合のダメージコントロールの仕組みは英国とEUの双方でかなり整備されるようになった(図表5)。

図表5. 代表的なノーディールへの緊急対応策 (EU側の例)

欧州議会が19年3月21日にまとめたノーディール対応の概要

分野	内容
航空	英国がEU航空サービス事業者に英国でのサービス提供を認める場合に限り、EUは英国の航空サービス事業者のEU加盟国でのサービス提供を認める。
鉄道	英国が同様の措置を認める場合に限り、EUは英国との鉄道運行の継続を可能にするために、EU安全規格への英国の適合性を認める。
道路輸送	英国が同様の措置を認める場合に限り、EUは英国の貨物輸送、バス・長距離バス事業者がEU・英国間の連絡サービスを行うことを認める。
社会保障	英国で生活するEU市民、およびEUで生活する英国市民が、英国のEU離脱前に取得した社会保障に関わる権利はブレグジット以降も保障される。
研究交流	英国にいるEUの教員・学生、またはEUにいる英国の教員・学生が、EUの研究交流プログラム「エラスムス・プラス」を活用して外国留学している場合、プログラム完了までその権利は保障される。
北アイルランドの和平プロセス	「ベルファスト合意(聖金曜日協定)」に基づいて開始された、北アイルランドの和平プロセスに関するプログラムへの財政支援については、少なくとも2020年まで継続運用を認める。
漁業	英国が相互主義に基づき合意し、EUの漁業従事者に英国領海内の漁場へのアクセス権を完全に認める場合に限り、英国の漁業従事者に対し、EU加盟国領海内の漁場で操業するための認可を得る簡易手続きを認める。割当交換制度(加盟国間の枠の割り当て、移転または交換を行える制度)については、2019年12月31日までの期限付きで引き続き認められる。英国が合意しない場合、英国領海内の漁場へのアクセスを失ったEU漁業従事者は欧州海洋漁業基金からの補償が認められる。

(出所) JETRO『ビジネス短信』などを参考に作成

こうした英国とEUの双方のコンティンジェンシープラン（緊急時の対応計画）の整合性を最低限合わせた上での離脱ならば、いわゆるノーディールでも痛みを緩和できるというのが「管理されたノーディール」ということになる。コンティンジェンシープランは時限措置であるものの、実質的には環境の激変緩和措置として働くと期待される。

英国とEUの双方の企業にとっても、英国のEU離脱に伴う不透明感を受けて設備投資を手控えたり在庫を積み増したりするような状況が続くくらいなら、ノーディールという形で事態が決着した方がむしろ身動きがとりやすくなるかもしれない。こうした意味で、かつてほどノーディールは破滅的な意味合いを持たなくなっている。

ただダメージコントロールの仕組みが整備されているとはいえ、そのためのコンティンジェンシープランがいざというときに機動的に実行されるかどうかはまた別の話である。非常時に混乱はつきものであり、コンティンジェンシープランが巧く機能しなければ、結局のところ英国とEUの双方の景気に強い悪影響が生じるだろう。

加えて、金融市場の反応もまた別である。実際にノーディールとなれば通貨ポンドの急落は免れない。輸入依存度が高い英国経済は相応の悪影響を被ることになる。世界の株価は米株を除き軟調であり、投資家のリスクセンチメントは必ずしも良好ではない。そのため、ノーディールが世界的な連鎖株安のトリガーになる展開が警戒される。

（４）10月再延期の末に「管理されたノーディール」か

もちろん「なし崩し的なノーディール」よりも「管理されたノーディール」の方が英国とEUの双方にとって経済的な打撃が軽い。保守党内にも少なからず存在する離脱穏健派を懐柔し、挙党一致での決定を演出するためにも、ジョンソン新首相は「管理されたノーディール」による離脱を10月のEUサミットで提案すると考えられる。

EUも交渉疲れが否めないため、離脱協定案の再交渉には臨まない従来のスタンスを翻し、管理されたノーディールによる離脱の実施に関しては交渉の窓口を解放するだろう。そのための準備期間として、離脱の期日をさらに3～6ヶ月ほど延期するというのが、現状のところ最も現実的なシナリオの展開になると予想される。

サブシナリオとしては①英国内での議論が膠着する中で「なし崩し的なノーディール」が10月末に生じることや、②10月までに、ないしは離脱再延期後にジョンソン新首相に対する不信任案が下院で可決されることがある。②の場合、英国は解散総選挙に突入することになるが、仮に労働党と自民党の連立による新政権が成立すると、離脱撤回の方向に事態が逆転する可能性が高まる。

確かに英議会は7月下旬から9月上旬まで休暇に入るが、水面下では様々な駆け引きが行われることになる。結論がノーディールだとしてもそれが「管理された」ものになるのか、それとも「な

し崩し的」なものになるのか、この間における英国内でのやり取りがどう動くかで、その方向が決することになる。

－ ご利用に際して －

- 本資料は、信頼できるとされる各種データに基づいて作成されていますが、当社はその正確性、完全性を保証するものではありません。
- また、本資料は、執筆者の見解に基づき作成されたものであり、当社の統一した見解を示すものではありません。
- 本資料に基づくお客様の決定、行為、及びその結果について、当社は一切の責任を負いません。ご利用にあたっては、お客様ご自身でご判断くださいますようお願い申し上げます。
- 本資料は、著作物であり、著作権法に基づき保護されています。著作権法の定めに従い、引用する際は、必ず出所：三菱UFJリサーチ&コンサルティングと明記してください。
- 本資料の全文または一部を転載・複製する際は著作権者の許諾が必要ですので、当社までご連絡ください。